

2 一般会計

(1) 総務費

<p>【事業番号】 1</p>	<p>【事業名称】 採用関連事業</p>
<p>【施策体系】 <2></p>	<p>【事業概要】</p>
<p>事業費： 5,995 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 5,995 千円</p>	<p>職員採用において内定辞退が多く人材確保が困難な状況を踏まえ、受験者の志望度を高めるため、令和5年1月に採用専用サイトを開設した。ほとんどの受験生がインターネットで情報収集する時代、職員インタビューや職員が実際に働く様子、日野市の案内、試験情報などの情報を採用サイトに掲載したことで、受験生が知りたい情報をまとめて閲覧できるようになった。写真やコンセプトムービーを載せることで職員が働く姿をイメージしやすくし、デザインにもこだわって製作した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閲覧数 約 3,300 件（令和5年5月25日現在） <p>【事業成果】</p> <p>サイト開設以降、説明会や面接等で受験生からサイトを閲覧し参考になったとの声を聞くことも増え、受験生が情報収集の手段として採用サイトを活用していることが伺える。</p> <p>令和5年度以降も、新たなページを作成・更新していく予定である。また、大学説明会や転職フェア等でも周知を行い、受験者の志望度を上げ人材確保につなげたい。</p>
<p>【事業番号】 2</p>	<p>【事業名称】 働き方改革事業</p>
<p>【施策体系】 <2></p>	<p>【事業概要】</p>
<p>事業費： 31,229 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 5,000 千円 一般財源 26,229 千円</p>	<p>①働き方改革の推進及び市民サービス向上を図るため、日野市職員配置適正化・業務効率化検討業務委託の実施により、各部署の業務量に見合う最適な職員数を検討し、全庁規模での業務集約化による効率化を図るとともに、ワーク・エンゲイジメント（≒働きがい）を考慮した効果的なマネジメント手法の導入を行った。</p> <p>②職員同士のコミュニケーションの円滑化により心理的安全性の向上を図り、職場環境を改善するため、ビジネスチャットツールを導入した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>①上記委託の実施により、日野市における適正職員配置数案の作成、業務集約化の素案作成及び日野市の実情に即したマネジメントガイドラインの策定を行った。これにより、働き方改革の推進を通じた時間外勤務の削減や市民サービスの向上が期待される。</p> <p>②定量化が難しいが、双方向性に優れ、リアルタイムな情報共有が可能なツールであることから、業務効率向上につながっていると考えられる。テレワーク時のコミュニケーションをスムーズに行うことができ、職員の多様な働き方に寄与できた。</p>

<p>【事業番号】 3</p> <p>【施策体系】 <7></p>	<p>【事業名称】 表彰関係事業</p>
<p>事業費： 1,100 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 1,100 千円</p>	<p>【事業概要】 市民の生活と文化の向上に特に功労があった者の事績をたたえることにより市民の福祉増進に資することを目的として、3年ぶりにひの煉瓦ホール（日野市民会館）の大ホールで表彰式を開催した。 ・日時：令和4年11月3日（祝） ・会場：ひの煉瓦ホール（日野市民会館）大ホール ・受章者：22名 ・東京光の家の入所者で結成している「光バンド（令和3年団体表彰受章）」に演奏をしていただいた。</p> <p>【事業成果】 ・コロナ禍において感染対策を講じたうえで大ホールでの表彰式を復活させ、無事に開催したことで市民等に向け表彰式や受章者に対する市の姿勢を伝えることができ、「良かった、感動した」というお声をいただいた。 ・受章者、壇上来賓者、光バンドメンバー等、障害のある方やお手伝いが必要な方への対応について改めて職員に意識づけすることができた。</p>

<p>【事業番号】 4</p> <p>【施策体系】 <2></p>	<p>【事業名称】 本庁舎整備事業</p>
<p>事業費： 155,356 千円</p> <p>財源内訳： 市債 127,000 千円 基金繰入金 22,000 千円 一般財源 6,356 千円</p>	<p>【事業概要】 建築後45年が経過している本庁舎について、長寿命化及び機能向上を図る必要があることから、修繕、改修工事及び令和5年度に予定する改修工事に向けた設計業務委託を行った。 ●需用費 ●委託料 ●工事請負費 ・受変電設備修繕 ・非常用発電機改修工事設計業務委託料 ・屋上防水・外壁改修工事</p> <p>【事業成果】 ●受変電設備修繕 受変電設備の整流器・蓄電池について修繕を行い、有事の際に、受電操作盤・非常用照明に電気を安定供給する体制を整えた。 ●非常用発電機改修工事設計業務委託料 災害時のBCP体制として本庁舎に72時間電気を供給するため、非常用発電機改修工事の設計業務を行った。 ●屋上防水・外壁改修工事 老朽化した本庁舎の屋上防水・外壁改修を行い、雨漏りの解消、外壁の安全対策を図った。</p>

<p>【事業番号】 5</p> <p>【施策体系】 <2></p>	<p>【事業名称】 日野市コンプライアンス委員会設置事業</p>
<p>事業費： 36 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 36 千円</p>	<p>【事業概要】 市におけるコンプライアンスの実効性及び内部通報の制度の適正な運用を確保するため、学識経験者又は有識者の委員 3 人以内をもって組織する「日野市コンプライアンス委員会」を令和 4 年 9 月に設置した。</p> <p><所掌事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市のコンプライアンスの推進に対する検証及び助言に関すること。 ・市が行う内部統制の取組及び職員の不正行為等によって生じた事件又は事故の再発防止策に対する意見に関すること。 ・内部通報の制度の運用状況の確認に関すること。 ほか <p>【事業成果】 令和 5 年 3 月に第 1 回会議を開催し、以下の事項について報告及び審議が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部通報制度の運用状況について ・内部統制の取組（リスク事例）等について <p>会議において出された、対応・改善策等に関する意見については、関係課で共有され、今後の事件事故等の再発防止の取組や法令遵守意識の強化に資するものとなった。</p>

<p>【事業番号】 6</p> <p>【施策体系】 <4></p>	<p>【事業名称】 やさしい日本語化支援ツール導入事業</p>
<p>事業費： 232 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 232 千円</p>	<p>【事業概要】 外国人、障害のある方、子どもなど、さまざまな方に必要な情報をわかりやすく正確に伝えるため、市ホームページをやさしい日本語(難しい言葉を簡単な言葉に言い換えたり、一つの文章を短くしたりするなどして分かりやすくする)に自動変換するツールを導入。多様な状況の方々にも記載内容を理解できるようホームページの改修を行った。令和 4 年 7 月 14 日～令和 5 年 3 月 31 日のやさしい日本語への変換は 18,468 件。変換が多く行われたページはワクチン接種、休日診療医などとなった。</p> <p>【事業成果】 災害をはじめとする生命・財産に係る情報を、全住民に、迅速に正確に伝達する必要があるが、これまでホームページの翻訳は、英語、中国語、韓国語のみの対応で、それ以外の言語を使用している外国人をはじめ、障害のある方、子どもなど、一般に使用している言語の理解が難しい方々への対応が不十分であった。今回の改修により、多様な状況の方々に対し、「やさしい日本語」に変換された行政情報を円滑に伝達できるようになった。</p>

<p>【事業番号】 7</p> <p>【施策体系】 <2></p>	<p>【事業名称】 2030ビジョン・総合戦略策定事業</p>
<p>事業費： 8,478 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 8,478 千円</p>	<p>【事業概要】 「第5次日野市基本構想・基本計画」の後継であるとともに、地域全体で課題や方向性を共有することを目指したビジョンを策定する。 約4,800件の市民意見を基にしながら、ビジョンの概要や策定プロセスを整理するとともに、市民・企業・行政などがビジョンに基づく取り組みを生み出しやすくするためのサポートツールとして「コンセプトブック」を制作した。 併せて、日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇談会を開催し、令和5年度に予定している総合戦略改訂に向けた論点整理を行う。</p> <p>【事業成果】 「しあわせのタネを育てあう日野」をキーコンセプトに実現したい未来像などをまとめた「日野地域未来ビジョン2030」を令和5年3月に策定することができた。ビジョンのコンセプトブックを制作したことで、市民や市職員、在勤者のビジョンに関する理解が深まった。 また、第2期総合戦略の改訂に向けて人口動態や土地活用の状況などの現状を整理するとともに、改訂に向けた方針を作成することができた。</p>

<p>【事業番号】 8</p> <p>【施策体系】 <7></p>	<p>【事業名称】 「みんなの居場所」創出事業</p>
<p>事業費： 3,905 千円</p> <p>財源内訳： 子供・長寿・居場所区市町村包括補助金 3,905 千円</p>	<p>【事業概要】 地域づくりやコミュニケーションの機会、外出の機会などが喪失している。まちなかにある未利用地等を実験的に活用していくことや、市内好事例の展開を地域内外の主体者と連携して実施していくことにより、市民・民間主体での新たな活動の創出を図るとともに、ニューノーマルに対応した新たな居場所づくりの手法を開発していく。</p> <p>●寄合処ひの 開催日数：21日 延べ人数：535人 団体利用数：22団体 利用者層：10代～70代</p> <p>●空間活用プロジェクト イベント開催日数：5回、延べ人数：約300人、活動日数13回</p> <p>【事業成果】 ●寄合処ひの 屋外で、市民向けに場づくりや参加型の講座などを実施し、まちに関わるきっかけづくりや自律的な活動創出、土地利用の在り方の検討につなげた。</p> <p>●空間活用プロジェクト 未利用地（空間）を様々な活動創出の拠点となることを提示でき、周辺住民との協力体制の構築、新たなコミュニティの発見、メンバーの主体性の向上につなげることができた。</p>

<p>【事業番号】 9</p> <p>【施策体系】 <2></p>	<p>【事業名称】 公共施設等総合管理計画の改訂</p>
<p>事業費： 14,828 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 14,828 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 29 年 3 月に策定した「日野市公共施設等総合管理計画」について、国から示されている「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に準拠するとともに、本計画において設定されている施設類型ごとの短期目標及び中期目標を見直すため、令和 4 年度に改訂を実施した。 また、建築系公共施設の基礎情報を一元的に管理する「公共施設カルテ」の作成及び公共施設の再編に関する検討の基礎資料として「日野市公共施設再編モデル基礎検討資料」の作成もあわせて行った。</p> <p>【事業成果】 この改訂により、本計画策定後の 5 年間で振り返り、全庁的な公共施設マネジメントの体制が不十分であったことを再確認した。これを踏まえ、令和 4 年 4 月に企画部に新たに配置された「公共施設総合管理担当」を中心として、本計画の改訂とあわせて、「公共施設カルテ」の作成や施設所管課職員等を対象とした「第 1 回 P P P / P F I 職員研修会」の開催等、公共施設等総合管理計画の確実な推進に向けて、全庁的な取組みに着手することができた。引き続き、公共施設マネジメントの強化に努めていく。</p>

<p>【事業番号】 10</p> <p>【施策体系】 <2></p>	<p>【事業名称】 内部統制推進事業</p>
<p>事業費： 4,155 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 4,155 千円</p>	<p>【事業概要】 適正な市政運営を確保するため、市長直轄の会議体である日野市内部統制推進本部の下、日野市内部統制基本方針に基づき、内部統制に係る整備及び運用について推進・評価を行う。 内部統制制度の職員への定着を図るため、次の研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ研修（9 回）【全職員】 ・内部統制副読本研修（1 回）【全職員】 ・公文書管理研修（8 回）【全職員】 ・ボードゲーム研修（7 回）【全職員】 ・内部統制研修（3 回）【管理職】 <p>【事業成果】 研修により、職員に内部統制に関する基礎知識の共有が図られたことが、研修終了後のアンケートにより確認された。 各部署におけるリスク評価を導入した結果、各部署における内部統制の実務に関する理解、及び各部署におけるリスク把握及び再発防止策の重要性に関する理解が深まった。 実際に発生したリスク事例を全庁で情報共有したことにより、全部署における再発防止に関する意識の向上及び対策に貢献した。</p>

<p>【事業番号】 11</p> <p>【施策体系】 <1-4></p>	<p>【事業名称】 コロナ禍における適度な外出機会等創出事業</p>
<p>事業費： 5,489 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,489 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染拡大により、全世代を通してコミュニケーションの減少、運動機会の低下が顕著となり、身体機能や認知機能の低下が懸念されている。市民の健康的な生活の維持・増進を図るために、地域内の様々な活動団体の参画・協力により、市内の公園等で、体操やウォーキング、ヨガなどの運動やコミュニケーションができる機会を創出する。 実施期間：令和4年5月～令和5年3月 実施会場数：市内公園など17か所 実施回数：136回 協力事業者：14事業者 参加者合計：1,337人</p> <p>【事業成果】 普段運動しない市民や外出を控えている市民の参加も多く、参加者へのアンケートでは、久しぶりに友達と会え、一緒に体を動かすことができ楽しかったといった意見をいただいた。身体の健康だけではなく、心の健康にも寄与することができた。</p>

<p>【事業番号】 12</p> <p>【施策体系】 <4></p>	<p>【事業名称】 パートナーシップ制度策定事業</p>
<p>事業費： 104 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 104 千円</p>	<p>【事業概要】 性的マイノリティ当事者の支援策の一環として、性別等に関わらずパートナーとしての2人の関係を大切にする「パートナーシップ制度」を創設する。本制度を導入することで、多様な性の当事者の日常生活での困りごとを解消し、地域の理解を進め、多様な性・多様な生き方を尊重しあえるまちを目指す。 (実績)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 検討委員会…年2回(4月、9月)実施 2. 日野市男女平等推進委員会…年2回(8月、1月)実施 3. パブリックコメント実施(6月) 4. 令和4年第4回市議会定例会へ条例改正案上程、可決(12月) <p>【事業成果】 パートナーシップ制度検討委員会やパブリックコメント等で当事者や市民より広く意見を聴収し、「日野市パートナーシップ制度素案」を策定した。本制度を「日野市すべての人の性別等が尊重され多様な生き方を認め合う条例(旧：日野市男女平等基本条例)」に位置付け、令和5年4月1日より制度を開始することができ、当事者の安心や心の支えの一助とすることが出来た。</p>

<p>【事業番号】 13</p> <p>【施策体系】 <4></p>	<p>【事業名称】 小学生向け平和事業</p>
<p>事業費： 34 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 34 千円</p>	<p>【事業概要】 戦争体験者の体験談を次世代へ継承し、戦争の恐ろしさや平和の大切さを学ぶため、すべての小学校の5、6年生を対象に戦争体験伝承者による平和講話会を行った。東京大空襲、広島原爆、長崎原爆のうち各学校が希望する内容で実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実施期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日 2. 講師 くにたち原爆・東京大空襲体験伝承者 3. 内容 東京大空襲 8校、広島原爆 9校 4. 受講者数 3,046人 <p>【事業成果】 講話会では戦争の実相や戦争体験者が当時子どもだった頃の思い等を伝承者から児童へ伝えることで、戦争は二度と起こしてはならないことや平和の尊さについて考えるきっかけを与え、平和意識の醸成に繋がった。 講話会にて「あなたにとって平和とは何ですか」、「平和を実現するためにあなたは何をしますか」という問いかけに対し、核兵器廃絶や戦争をしないだけでなく、SDGsのゴールと結びつくような回答もあったことから、児童が講話会の内容を自分ごととして捉え、自ら行動することの大切さについて理解が深まった。</p>

<p>【事業番号】 14</p> <p>【施策体系】 <4></p>	<p>【事業名称】 ひの多文化共生プロジェクト事業</p>
<p>事業費： 1,291 千円</p> <p>財源内訳： 一般財団法人 自治体国際化協会多文化共生のまちづくり促進事業助成金 1,100 千円 一般財源 191 千円</p>	<p>【事業概要】 国籍を問わず、誰もが地域の一員として共に生きられる、多文化共生のまちを目指すため、外国人支援団体と連携した「ひの多文化共生プロジェクト」を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 在住外国人向け防災冊子作成 日野市国際交流協会と連携し、防災や避難に関する基礎情報を「やさしい日本語」で書いた冊子を、全外国人世帯、1,201世帯へ郵送 2. 多文化共生版地域懇談会 「交流」、「防災」のテーマで2回実施 3. 外国人相談窓口 市内在住外国人向けの相談窓口を4月より開設。対面、電話、メール、Zoomで相談業務を実施 <p>【事業成果】 1. 在住外国人向け防災冊子作成 絵を多数使用したやさしい日本語での表記の他、英語、中国語、ベトナム語でも冊子を作成したことで、日本語が全く読めない方にも、災害情報の取得方法や避難手順など防災情報を広く周知できた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 多文化共生版地域懇談会 異なる文化や価値観を理解することで、地域全体で多様な文化を許容する社会の下地づくりに寄与した。 3. 外国人相談窓口 個別に対応することで、個々で抱えている心配事などが解決でき、地域で暮らし続ける一助となることができた。

<p>【事業番号】 15</p> <p>【施策体系】 <1-5></p>	<p>【事業名称】 テレワーク推進事業</p>
<p>事業費： 1,464 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,440 千円 一般財源 24 千円</p>	<p>【事業概要】 情報通信技術（ICT）を活用し、外部（日野市公共施設外）から庁内システムへ安全に接続する環境を整備、職員のテレワーク勤務を推進した。</p> <p>1. 前年度に引き続き、回線及び端末は市が準備し、テレワーク利用職員に貸与した。 2. 令和4年度のテレワーク端末利用日数は5,624件で、前年度比+3.76%の増となった。</p> <p>【事業成果】 テレワーク端末については、感染症対策にとどまらず、育児、介護等の事情がある職員が仕事と生活の両立を図りながら働くために活用された。具体的な成果として以下3点が挙げられた。</p> <p>1. 仕事と家事（育児、介護等）の両方を効率よく進められた。 2. 通勤にかかる所要時間や出勤に伴う準備の時間を節約し、仕事に充てることのできる時間が増えた。 3. 傷病障害等の事情を有する職員についても就労継続が可能になった。 今後は、出張や、現場視察の際にテレワーク端末を活用できるよう周知を行い、テレワークの促進に繋げていく。</p>

<p>【事業番号】 16</p> <p>【施策体系】 <2></p>	<p>【事業名称】 収納事務の合理化・効率化とサービスの向上推進事業</p>
<p>事業費： 6,188 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 6,188 千円</p>	<p>【事業概要】 収納事務の合理化・効率化、市民サービスの向上、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、スマートフォン決済アプリ等を利用したキャッシュレス決済を導入し、市税等の納付方法の拡大を行った。</p> <p><キャッシュレス決済により納付された件数及び金額></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 税、保険料、各種証明書発行手数料等 59,114 件 828,098 千円（総計 1,059,076 件 41,327,777 千円） ・ 施設使用料等 26,440 件 16,599 千円（総計 112,153 件 66,160 千円） ・ 保育料、学童クラブ費等 2,282 件 25,984 千円（総計 49,345 件 5,109,974 千円） <p>※集計時点の都合上、決算書数値と同値とならない場合あり</p> <p>【事業成果】 市民の要望に沿った納付方法の選択や、時間や場所を選ばない納付が可能となり、市民の利便性が向上した。また、窓口等での現金授受が無くなることで、新型コロナウイルス感染症対策とともに、釣銭の誤りや紛失などのリスクが解消され、収納事務の効率化が図られた。</p>

(2) 民生費

<p>【事業番号】 17</p> <p>【施策体系】 <4></p>	<p>【事業名称】 ヤングケアラー支援事業</p>
<p>事業費： 77 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 77 千円</p>	<p>【事業概要】 「ヤングケアラー支援基本方針」を策定する事業。方針策定の参考とするため、以下の取組を実施した（基本方針：令和 5 年中に策定予定）。</p> <p>①外部の学識経験者等及び庁内関係部署職員で構成する検討会の開催（3 回） ②市内の公立小・中学生を対象とした実態調査の実施（約 5,600 人） ③日野市民生・児童委員協議会と協力し、研修会の開催（講師：ヤングケアラー協会代表理事・子ども家庭支援センター職員） ④ヤングケアラー協会代表理事と市職員との意見交換会の開催</p> <p>【事業成果】 ①委員それぞれの立場から知見や経験に基づく意見交換ができ、有意義な学びの場となった ②ヤングケアラーに関する市内の現状を把握でき、子ども達への周知啓発の機会ともなった ③協会代表理事による基調講演及び日野市の事例を基に理事と子ども家庭支援センター職員とのディスカッションを実施した。民生委員（116 人）がヤングケアラーの実情について理解を深めることができた。 ④ヤングケアラーとしての体験談から、基本方針の検討に必要な考え方や筋道の参考とすることができた。</p>
<p>【事業番号】 18</p> <p>【施策体系】 <1-1></p> <p>事業費： 2,515 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,514 千円 一般財源 1 千円</p>	<p>【事業名称】 ひとり親家庭家賃助成事業（新型コロナウイルス感染症対応分）</p> <p>【事業概要】 既存の制度（高校生年齢相当の子どもを扶養している児童扶養手当を受給しているひとり親世帯への助成）から年齢要件で外れた、19・20 歳になる学年の学生を扶養している低所得のひとり親等世帯へ、月 1 万円の家賃助成を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響が続き、貧困世帯の状況が改善しない中、既存制度で賄えない世帯への支援を令和 2 年度、令和 3 年度に引き続き行った。 支給実績：27 世帯 支給総額：2,510 千円</p> <p>【事業成果】 ひとり親世帯への直接的な経済支援により、生活基盤である居住の安定、福祉の向上につながった。 新型コロナウイルス感染症により予期せず経済的に困窮したひとり親世帯も多く、支援を行うことで子どもの進学及び修学継続につながった。</p>

<p>【事業番号】 19</p> <p>【施策体系】 <5></p>	<p>【事業名称】 子どもの学習・生活支援事業</p>
<p>事業費： 41,987 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 4,800 千円 都支出金 23,444 千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,500 千円 一般財源 12,243 千円</p>	<p>【事業概要】 生活困窮者自立支援法に基づく子どもの学習・生活支援事業。貧困の連鎖を防ぐことを目的とし、生活困窮家庭等の子どもに対し、居場所・学習支援を実施している。個別支援が必要な子どもが増加したことにより、5 か所目となる「ほっとも西平山」を令和 4 年 10 月に開設した。</p> <p>開催回数：46 回 延べ利用者数：138 人（登録者 4 人） （参考） 既存ほっとも（西平山を除く 4 か所）の利用実績 開催回数：387 回 延べ利用者数：3,825 人（登録者 74 人）</p> <p>【事業成果】 ほっとも西平山を開設することで全中学校区への設置目標を進めることができ、困難を抱える子どもの支援につながった。令和 5 年度以降も引き続き拡充の検討をしていく。</p>
<p>【事業番号】 20</p> <p>【施策体系】 <1-1></p>	<p>【事業名称】 住居確保給付事業</p>
<p>事業費： 19,580 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 14,685 千円 一般財源 4,895 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の影響で家賃を払えない方に対して、住居確保給付金を支給した。併せて住居確保給付金の相談・申請受付・審査・決定・支給及び就労支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：離職・廃業から 2 年以内の方に加え、休業等により収入が減少した方等が対象者として拡充された。また求職活動要件も緩和（月 4 回以上の面接等支援→月 1 回等）された。 ・期間：支給期間が最長 9 ヶ月に加え再支給 3 ヶ月の 12 ヶ月に拡充。 ・給付上限額：単身世帯 53,700 円、2 人世帯 64,000 円、3 人～5 人世帯 69,800 円など ・総支給額：19,580,300 円 ・支給決定数：133 世帯 ※再支給決定数含む <p>【事業成果】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、生活がひっ迫する方に対して家賃の支援を行うことによって、安定した住まいの確保の支援をすることができた。</p>

<p>【事業番号】 21</p> <p>【施策体系】 <4></p>	<p>【事業名称】 ひきこもり支援事業</p>
<p>事業費： 3,363 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 2,522 千円 一般財源 841 千円</p>	<p>【事業概要】 ひきこもりの当事者、家族等を対象に、自宅以外の居場所が必要な人が安心できる場所を確保し、自立に向けての支援を行った。 空き家活用マッチング制度を利用し、西平山の空き家を「たきあいあい」として事業用に借用し実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間：8月23日から3月31日まで（毎週火曜日午後） ・実施回数：30回 ・利用者数：14人（10代：2人、20代6人、30代4人、50代2人）延べ141人 ・その他 <ul style="list-style-type: none"> ①滝合小PTAによる親対象の相談会（計3回） ②ひきこもり当事者の方と作業体験に向けた打合せ ③たきあいあいミーティング <p>【事業成果】 生きづらさを抱える方の居場所や地域の保護者の相談の場として活用が進んでおり、孤立・孤独の解消に寄与することができた。</p>
<p>【事業番号】 22</p> <p>【施策体系】 <1-5></p>	<p>【事業名称】 障害者仕事創出事業</p>
<p>事業費： 6,754 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 6,754 千円</p>	<p>【事業概要】 ・障害者への仕事の創出及び拡大、障害者の安定した地域生活の支援又は地域移行の推進を目的とした事業。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動全般が縮小する中、障害者の雇用機会と工賃を回復させ、もって障害者の社会生活の向上をはかることも併せて目的とし、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で発生している市事業における軽作業（学校内の消毒・清掃）等を、令和3年度に引き続き、市内の障害福祉事業所（9事業所）に依頼した。 業務依頼課：22課 事業数：75事業 295回</p> <p>【事業成果】 令和4年12月時点の9事業所（就労継続支援B型）の平均工賃は令和3年12月時点に比べ、399円上昇した。 <平均工賃> （令和3年12月時点）約10,866円/月 （令和4年12月時点）約11,265円/月 また、当事業を通じて、地域住民と障害のある方が協働で植栽作業を行ったり、日常の挨拶が生まれるなど、障害者理解につながる活動となった。 ※公共施設の消毒などコロナ禍であることで生じていた作業は、コロナが落ち着いてくるとともに実施しなくなっている。</p>

<p>【事業番号】 23</p> <p>【施策体系】 <2></p>	<p>【事業名称】 I C Tを活用したシニア支援事業</p>
<p>事業費： 2,598 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 2,598 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>①スマホ講座の開催 ・中央公民館・地域協働課とともに、市内全域にてスマホ講座を実施。500 名以上参加（全 72 回）。公民館主導で育成した市民による「スマホお助け隊」がサポートに入り、実践経験を積む場としても活用した。</p> <p>②デジタルを活用した高齢者見守り支援体制の構築 ・包括支援センターから高齢者へ、イベントや健康情報を提供するための包括公式 L I N E アカウントと、地域の見守り推進員と包括が迅速な情報共有を行うための見守り公式 L I N E アカウント、2 つの運用を支援（全包括総合登録者数：1,126 人）。</p> <p>【事業成果】</p> <p>①昨年度と比較してより高度な講座を求める方々が増加した。加えて、「スマホお助け隊」と講座を求める地域団体との橋渡しを行い関係を構築し、また、「既存の地域コミュニティの中でスマホを教える、教わる」環境づくりを進めたことで、今後のスマホ相談の地域拠点構築に向けた足掛かりを得た。</p> <p>②高齢者の I C T リテラシー向上、支援体制の整備の両輪が進む中で、見守りの結果報告に I C T を活用した事例など、わずかずながらも浸透が進んできた。今後のより一層の活用に向けた、「遠隔」「リアルタイム」な見守りへの手応えを得た。</p>
<p>【事業番号】 24</p> <p>【施策体系】 <4></p> <p>事業費： 1,015 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 1,015 千円</p>	<p>【事業名称】 シニア I C T 支援事業</p> <p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、SNS 等により地域のつながりを継続する必要があることから、市民や地域団体等が高齢者や I T 弱者等に対しスマートフォンの使い方講座を開催するために、スマートフォン及び W i - F i ルーター等の貸し出しを行うもの。 <内容> ・対象：自治会・市民活動団体・スマホ講座主催者 ・方法：自治会ハンドブック・市 H P ・自治会交流会にて周知し、地域協働課窓口で貸出 ・所有台数：スマートフォン 20 台、W i - F i 2 台</p> <p>【事業成果】 市民や地域団体等が高齢者や I T 弱者等に対しスマートフォンの使い方講座の開催やビデオ会議アプリを利用したオンライン会議を行うためのスマートフォン及び W i - F i ルーター等の貸し出しを行ったことにより、SNS 等によって地域のつながりを継続することができた。 <貸出件数実績> ※数値は、貸出件数、() 内は貸出回数 ① a n d r o i d 32 件 (113 台) ② i P h o n e 30 件 (126 台) ③ W i - F i 37 件</p>

<p>【事業番号】 25</p> <p>【施策体系】 <4></p>	<p>【事業名称】 「個」と「個」をつなぐ居場所づくり事業</p>
<p>事業費： 9,997 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 9,997 千円</p>	<p>【事業概要】 東京都「子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業」を活用し、3ヶ年事業として、多摩平中央公園地区センターを誰でも気軽に利用できる「居場所」に転換する。2年目である令和4年度は、居場所空間へ改修するための修繕（主に内装 床・壁・天井等）の実施や物品の購入を行った。また、検討会でプレオープン及び令和5年4月のオープンイベント内容等を検討した。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討会実施回数と参加者数：9回、104人 ・令和5年1月～3月のプレオープン開催回数と参加者数：11回、758人 <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の地域住民等によるリノベーション案に基づき、内裝修繕を実施し、多くの市民の方々のアイデアや想いが詰まった地域の居場所「うちたす」が完成。 ・「うちたす」のプレオープン及びオープンイベント内容等を検討会で決定し、プレオープンでは、多くの市民が理想とする多世代が同じ空間で過ごす交流（つながり）が生まれ、参加者から大変好評を得ることができた。
<p>【事業番号】 26</p> <p>【施策体系】 <9></p>	<p>【事業名称】 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業</p>
<p>事業費： 892,100 千円</p> <p>財源内訳： 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 892,078 千円 都支出金 22 千円</p>	<p>【事業概要】 電力・ガス・食料品等価格高騰による家計への負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して1世帯当たり5万円の給付を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付世帯数：16,335世帯 <p><給付対象世帯></p> <ol style="list-style-type: none"> ①基準日（令和4年9月30日）において、世帯全員の令和4年度住民税均等割が非課税である世帯（16,236世帯） ②予期せず家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯：99世帯） <ul style="list-style-type: none"> ・コールセンター及び受付窓口の設置：令和4年9月9日～ <p>【事業成果】 住民税非課税世帯及び家計が急変した世帯の生活を、迅速に支援することができた。</p>

<p>【事業番号】 27</p> <p>【施策体系】 <1-1></p>	<p>【事業名称】 産後支援事業</p>
<p>事業費： 2,290 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 1,526 千円 一般財源 764 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の影響で里帰りや親族の支援が受けられない世帯の産後の支援（産後の母親の休養、栄養補給、産後うつ等の早期発見）を行った。 ・内容：栄養バランスのとれた昼食弁当を配達し、見守りを行う。 ・対象：市内在住の原則産後2か月までの母親（同居家族が就労等により買い物や調理が困難な方）及び同居する未就学児 ・自己負担額：1食500円 ・延べ利用者：253人 ・配食数：2,174食</p> <p>【事業成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により孤立している妊産婦の家事負担軽減や見守りを実施し、困難な状況に対して解消に向けた支援を行った。利用者アンケートでは「産後で体がつらい時期にとっても助かった」「家族以外の人と接することができて良かった」等の声が寄せられた。特に第2子以降の出産の方が実家等の支援なしで新生児を育児する際のニーズが高く、事業実施の効果は大きいと捉えている。</p>
<p>【事業番号】 28</p> <p>【施策体系】 <5></p>	<p>【事業名称】 (仮称) 子ども包括支援センター事業（施設整備）</p>
<p>事業費： 184,893 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 9,254 千円 都支出金 98,440 千円 市債 70,200 千円 一般財源 6,999 千円</p>	<p>【事業概要】 すべての子どもの健やかな成長を切れ目なく支援する子ども・家庭・地域の子育て機能の総合支援拠点である（仮称）子ども包括支援センターの設置にあたり、各事業や支援策の内容を検討するとともに、令和6年度の開設に向けた建設工事。 <施設概要> 敷地面積 : 1,299.99 m² 構造・規模 : 鉄骨造・地上3階建て 建築面積 : 862.24 m² 延べ床面積 : 2,296.94 m²</p> <p>【事業成果】 ・令和4年6月より建設工事に着手し、令和5年3月末までに基礎工事が完了した。 ・令和6年1月末の竣工、令和6年度の開設を予定している。</p>

<p>【事業番号】 29</p> <p>【施策体系】 <5></p>	<p>【事業名称】 (仮称) 子ども包括支援センター開設準備事業</p>
<p>事業費： 5,225 千円</p> <p>財源内訳： 子供・長寿・居場所区市 町村包括補助金 5,225 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度オープン予定の(仮称)子ども包括支援センター『みらいく』内の子育てひろばと中高生世代支援の場の開設に向けて、子育てひろばを実際に利用している市民や子育て関連施設・団体の関係者、実践女子大学などとともにワークショップを開催し、子育てひろばのデザインやそこで実施するプログラム等について検討したほか、中高生世代向けに若手の社会人を招いたプレイベント「仕事のリアルな話を聞いてみよう」を開催した。 ・『みらいく』の広報誌「みらいくだより」を3回発行し、市内の小中学校や保育園に配布した。 <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民をはじめとした様々な立場の方の意見を踏まえた「整備方針」を策定することができ、次年度の具体的な導入内容を調整するための準備が整った。 ・中高生世代向けのプレイベントを実施したことで本格的な検討に向けた土台作りをすることができた。 ・子どもたちやその保護者に向けて『みらいく』の存在や検討状況を周知することができた。
<p>【事業番号】 30</p> <p>【施策体系】 <1-2></p> <p>事業費： 159 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 159 千円</p>	<p>【事業名称】 新型コロナウイルス感染症対策事業（PCR検査）</p> <p>【事業概要】</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大により、子どもの感染者数が増加している状況を踏まえ、市内子ども関連施設等において感染者が発生した場合の、事業・サービスの継続や感染への不安解消を目的に、対象者に対しPCR検査を実施できるよう制度導入を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：市内子ども関連施設等において感染者が発生した際に、行政検査の対象外となった方のうち、検査を希望される方 ・検査実績：76件 ・実施期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日 ・実施方法：本人より検体を検査機関へ送付。後日検査機関より本人へ結果を連絡。 <p>【事業成果】</p> <p>市内の子ども関連施設等において感染者が発生した際に対象者へPCR検査を実施した結果、施設内での感染拡大の防止及び、利用者の不安解消や各施設におけるサービスの継続を担保することができた。</p>

<p>【事業番号】 31</p> <p>【施策体系】 <1-1></p>	<p>【事業名称】 保育所等における感染症対策施設整備事業（認証保育所）</p>
<p>事業費： 3,966 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,292 千円 一般財源 1,674 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症対策として、感染症対策のための改修や設備の整備等に対して、市内認証保育所等への補助を行った。施設のニーズ、必要性を鑑み、改修及び施設の整備等に要する経費の一部について補助を行った。 ■対象施設：10 施設（市内認証保育所 9 施設、保育ママ 1 施設） ■補助基準額：1 施設 1,029 千円（上限） ■実施施設：7 施設</p> <p>【事業成果】 感染拡大防止や感染対策として消毒を呼びかける屋外掲示板設置、非接触型自動水洗化等を施設の状況に応じて実施し、新型コロナウイルス感染症対策の実施及び感染拡大を防止することで、子どもを安心して育てることができる環境を整備することができた。</p>
<p>【事業番号】 32</p> <p>【施策体系】 <1-1></p>	<p>【事業名称】 保育所等における感染症対策施設整備事業（認可外保育施設）</p>
<p>事業費： 1,491 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,491 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症対策として、感染症対策のための改修や設備の整備等に対して、市内認可外保育施設への補助を行った。施設のニーズ、必要性を鑑み、改修及び施設の整備等に要する経費の一部について補助を行った。 ■対象施設：市内認可外保育施設 13 施設 ■補助基準額：1 施設 1,029 千円（上限） ■実施施設：2 施設</p> <p>【事業成果】 感染拡大防止や感染対策として非接触型自動水洗化、換気機能付きエアコン等を施設の状況に応じて実施し、新型コロナウイルス感染症対策の実施及び感染拡大を防止することで、子どもを安心して育てることができる環境を整備することができた。</p>

(3) 衛生費

<p>【事業番号】 33</p>	<p>【事業名称】 「新型コロナあんしん健康相談窓口」の運営</p>
<p>【施策体系】 <1-1></p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大により保健所の対応に遅れが生じたため、市への電話相談が増加した。市民の命と健康を守るために、電話や窓口での健康相談の強化が早急に必要になったことから、派遣看護師2人を増員し対応した。</p>
<p>事業費： 13,736 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 13,735 千円 一般財源 1 千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者：新型コロナウイルス感染症に不安を持つ方 ・実施期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで ・実施方法：電話及び窓口での相談 ・相談件数：4,878 件 <p>【事業成果】 保健所に代わり、市が新型コロナウイルス感染症に関する相談を受けることで、有資格者による迅速かつ適切に濃厚接触者への自宅待機依頼などを行うことが可能となり、市民の新型コロナウイルス感染症に対する不安軽減やさらなる感染拡大を抑制することができた。</p>
<p>【事業番号】 34</p>	<p>【事業名称】 コロナ禍における乳幼児健診事業</p>
<p>【施策体系】 <1-1></p>	<p>【事業概要】 乳幼児健診時における乳幼児とその保護者への新型コロナウイルスの感染拡大防止として、体温測定や体調確認、手指消毒の呼びかけを行うための有償ボランティアを雇用する。また、新型コロナウイルスの影響で収入減や離職した者を有償ボランティアとして雇用することで雇用対策を行う。</p>
<p>事業費： 748 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 748 千円</p>	<p>【事業成果】 乳幼児健診時に全員に体温測定や体調確認等を行うことで、健診会場でのクラスターの発生を防止することができた。また、新型コロナウイルスの影響で収入減や離職した者を有償ボランティアとして雇用することで雇用対策に寄与した。</p>

<p>【事業番号】 35</p>	<p>【事業名称】 地域における動物の相談支援体制整備事業</p>
<p>【施策体系】 <4></p>	<p>【事業概要】 飼い主のいない猫に起因する環境衛生の悪化を防止するとともに、人と飼い主のいない猫が共生できる社会を目指し、保護猫活動を行うボランティア団体に対し、保護した猫の治療費や入院代等、譲渡までに要する費用の助成を行った。 また、市民からの猫の相談等に対してボランティア団体と連携をとり、相談者宅へ市職員とボランティアが訪問する等問題解決にあたった。</p>
<p>事業費： 7,075 千円</p>	<p>＜内容＞ ・補助金の交付 対象頭数 450 頭 ・猫の譲渡 実施数 212 頭</p>
<p>財源内訳： 都支出金 7,075 千円</p>	<p>【事業成果】 ボランティア団体の金銭的な負担軽減を行うことで、地域猫活動の推進に寄与することができた。 また、飼い主が健康上の理由で飼育を継続することが、困難となった場合や、飼い主のいない猫に起因する問題等が生じている場合に、身近な地域で相談ができ、支援を受けられる体制をボランティア団体等と連携して確保し、地域において動物に係る問題を解決する仕組みを構築することができた。</p>
<p>【事業番号】 36</p>	<p>【事業名称】 第 3 次環境基本計画及び第 4 次地球温暖化対策実行計画推進事業</p>
<p>【施策体系】 <3></p>	<p>【事業概要】 環境関連計画の方向性を示した第 3 次日野市環境基本計画、市の地球温暖化対策の方向性を示すため策定した第 4 次日野市地球温暖化対策実行計画を推進する。 ①第 3 次日野市環境基本計画の進行管理として、庁内からとりまとめた各種事業が環境に配慮した仕立てとなっているか、環境審議会にて審議した。 ②国が宣言した 2050 年にカーボンニュートラルを達成するため、第 4 次日野市地球温暖化対策実行計画に基づいた気候変動対策の検討に入った。</p>
<p>事業費： 220 千円</p>	<p>【事業成果】 環境審議会にて市の各事業を環境の視点から審査することで、事業を組み立てる際に環境視点を入れるような意識の醸成を図る入口とすることができた。 また、地球温暖化対策実行計画に基づくアクションとして、全国的にも例が少なく、ミニパブリックスという新しい民主主義形態として注目されている気候市民会議を令和 5 年度に開催することに決定した。</p>
<p>財源内訳： 一般財源 220 千円</p>	

<p>【事業番号】 37</p>	<p>【事業名称】 「みんなの居場所」創出事業</p>
<p>【施策体系】 <7></p>	<p>【事業概要】 カワセミハウスは、環境情報の発信や地区センター機能の他に誰もが気軽に集え、安心できる居心地の良い「居場所」づくりを目指し、「つなぐ」を意識した取り組みを行った。</p>
<p>事業費： 1,194 千円</p> <p>財源内訳： 子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業 1,194 千円</p>	<p><実施内容></p> <p>①展示水槽用の水草採取を子どもたちや環境団体の方と実施した。(参加者数 30 人)</p> <p>②公園等で排出された間伐材の有効利用(日野産材を日野で消費)することを目的として、スウェーデントーチ製作体験イベントやデモを実施。(参加者数 15 人)</p> <p>③イベント等で感染予防の対応をするため、引き続き屋外用の机・椅子、ポータブル電源等の他イベントで使用する備品を整備。情報発信や会議等では、WEB環境を整備。</p> <p>【事業成果】</p> <p>①水槽の管理に子どもたちが携わることで、リピーター育成・交流機会の創出につながった。</p> <p>②製作体験やデモを通して、身近な環境を考えるきっかけづくりを図ることができた。</p> <p>③ZOOM等を活用し、感染防止に配慮しながら多くの方が気軽に参加することが可能となった。</p> <p>新たな取り組みにより、カワセミハウスを利用する高齢者・大人・子ども等多世代・多主体間の交流が生まれ、地域コミュニティの形成や安心して過ごせる居場所の形成に貢献できた。</p>
<p>【事業番号】 38</p>	<p>【事業名称】 気候危機対策事業</p>
<p>【施策体系】 <3></p>	<p>【事業概要】 気候変動が異常な状態にあることを認識し、積極的に地球温暖化対策に取り組む意思の表明として、令和 4 年 11 月 6 日に「気候非常事態宣言」を発出した。</p>
<p>事業費： 4,549 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 50 千円 一般財源 4,499 千円</p>	<p>また、温室効果ガスを 2030 年までに減少、2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするという、世界・国・東京都の目標に基づいて、「気候市民会議」の開催に向けた具体的な準備を進めた。</p> <p>令和 4 年 11 月 環境フェアにおける啓発パネル展、宣言の発出</p> <p>令和 5 年 1 月 市長と専門家との対談を実施 気候市民会議の市民委員応募開始(第 1 弾)</p> <p>令和 5 年 2 月 気候変動シンポジウムの開催</p> <p>令和 5 年 3 月 気候市民会議の市民委員応募開始(第 2 弾)</p> <p>(ミニパブリックスを採用、日野市の人口構成に寄せた無作為抽出による対象者抽出を実施。)</p> <p>【事業成果】 宣言を発出したことで、積極的に気候危機を啓発するとともに、具体的な取組みを検討するための「気候市民会議」を実施するにあたっての市民参画の気運醸成につなげていくステップとなった。</p> <p>また、気候市民会議の市民委員募集の際、市民への通知に A I D M A ※1 を意識して工夫を施したチラシを送付したことで、応募者増にも一定の効果を上げた。</p> <p>※1 注意を引き、関心を持たせ、欲求に訴え、記憶させ、行動に移ってもらう、というプロセスの各英単語の頭文字をとったもの。</p>